

## 第2期総合戦略『鳥取県令和新时代創生戦略』について

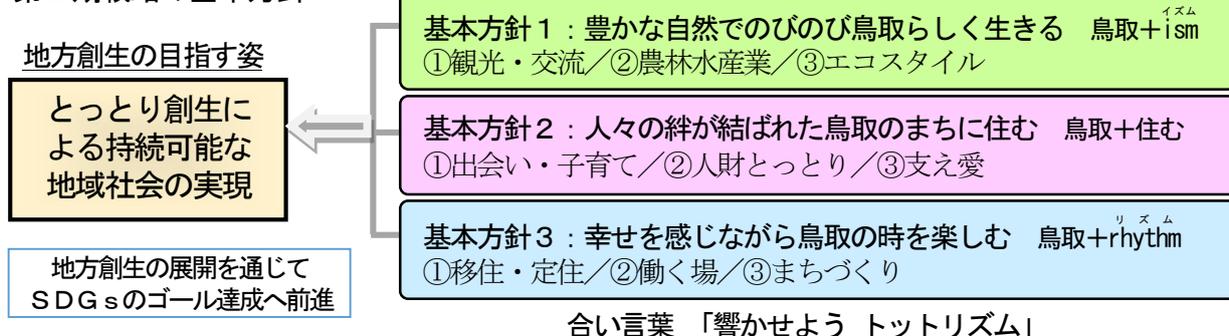
令和2年3月30日 新时代創造課

第1期鳥取県版総合戦略『鳥取県元気づくり総合戦略』の計画期間が本年度で終了するにあたり、このたび、第2期鳥取県版総合戦略『鳥取県令和新时代創生戦略』を策定しました。

### 第2期戦略（計画期間：R2～R6年度）策定のポイント

- ◎ 持続可能な社会づくりに向けた基本的な視点として新たにSDGs（持続可能な開発目標）の概念を盛り込み、第2期戦略による地方創生の展開を通じて、SDGsのゴール達成を目指す。
- ◎ Society5.0の推進や関係人口など新しい人の流れの創出等の新たな時代の流れを捉えた取組により、真の地方創生の実現を加速させる。  
[第2期戦略において新規・拡充する主な取組]  
中山間地域の維持・活性化、Society5.0の実現に向けた技術の活用、関係人口の拡大、CO2削減など環境課題への対応、強靱な防災基盤の構築、健康寿命の延伸、多文化共生社会の実現 など
- ◎ 目指す地方創生の姿『とっとり創生による持続可能な地域社会の実現』の達成に向け、第1期戦略の成果をさらに発展させるため、「豊かな自然」「人々の絆」「幸せな時間」の基本方針を継続する。

### ○ 第2期戦略の基本方針



### ○ 第2期戦略の基本目標（9項目）

※その他、78項目の重要業績評価指標（KPI）を設定

基本方針		第1期			第2期		
		基本目標	現状値	目標値	基本目標	策定時	目標値
1. 豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる 鳥取+ism	①観光・交流	観光入込客数	965万人 (H30年)	1,100万人 (R1年)	外国人観光客 宿泊者数	194,730人 (H30年)	27万人 (R6年)
	②農林水産業	外国人宿泊客数	19.5万人 (H30年)	15万人 (R1年)	農業産出額	743億円 (H30年)	900億円 (R4年)
	③エコスタイル	農林水産業の 新規就業者数	1,379人 (4年間)	1,800人 (5年間)	プラごみ削減 取組企業等の 登録件数	13件 (R2.3.1現在)	70件 (R6年度)
2. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む 鳥取+住む	①出会い・子育て	合計特殊出生率	1.61 (H30年)	1.74 (H31年)	合計特殊出生率	1.61 (H30年)	1.73 (R6年)
	②人財とっとり	鳥取県未来人材育成奨学金 助成者数	536人 (4年間)	600人 (4年間)	「将来は今住んでいる地域や鳥取県で働きたい」 高校生の割合	49.0% (H30年度)	60% (R6年度)
	③支え愛	ふれあい共生ホーム設置数	全19市町村・71箇所 (H30年度)	全19市町村・65箇所 (H31年度)	健康寿命	男性33位、 女性40位 (H29年)	男女とも全国順位10位 以内 (R5年)
3. 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ 鳥取+rhythm	①移住・定住	IJUターンの受入者数	8,258人 (4年間)	8,000人 (5年間)	IJUターンの受入者数	8,258人 (H27～H30年度)	12,500人 (R2～R6年度)
	②働く場	正規雇用増員数	13,382人 (4年間)	10,000人 (4年間)	15～24歳の転出超過数	1,286人 (H30年)	600人 (R6年)
	③まちづくり	転出超過数を5年かけて半減させ、その5年後に転入転出者数を均衡	1,248人 (H31年)	550人 (H31年)	製造品出荷額等	8,040億円 (H29年)	9,000億円 (R4年)

○ 第2期戦略『鳥取県令和新时代創生戦略』の主な取組・KPI

【基本方針1】豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる 鳥取+ism

〔現状・課題〕

- ✓ 国際定期便やチャーター便、クルーズ船や受け入れ環境整備等により、外国人観光客は飛躍的に増加。東京オリ・パラ開催によるスポーツの気運が上昇
- ✓ 鳥取和牛や松葉ガニ「五輝星」などのブランド化や、「新甘泉」「星空舞」などオリジナル新品種による「食のみやこ鳥取県」の進展
- ✓ 食品ロスやプラスチックごみ、気候変動など、地域の魅力である自然環境への負荷が増大

⇒ 地域資源の更なる磨き上げやインバウンドの多角化、ブランド化等による商圏・販路の拡大、環境課題への対応による持続可能な社会づくりの重要

(1) 計画期間後の目指す姿

- ◇ 地域資源を活かした観光プログラム等による関係人口の拡大
- ◇ スポーツの適地として人が集まり、世界を目指すアスリートを輩出
- ◇ 県産品の更なるブランド化の推進と、オリジナル品種等の栽培面積の拡大
- ◇ Society5.0の実現に向けた、スマート農林水産業の導入による生産性・収益性の向上
- ◇ SDGsの理念を踏まえ、食品ロス削減・プラスチックごみの排出抑制など4R+Renewable社会の実現に向けた取組の進展

(2) 主な取組・施策

○観光資源の磨き上げ、体験メニューの充実、受け入れ環境の整備等

- ・「白砂青松の弓ヶ浜サイクリングコース」やとっとり横断サイクリングルートを活用した観光誘客
- ・農山漁村における体験型の教育旅行や企業の研修旅行などの誘致・受入を行う態勢づくり
- ・多言語化や決済手段の整備、アプリを活用した二次交通情報等の検索機能の充実

○大規模スポーツ大会の開催、障がい者スポーツ拠点づくり

- ・長期滞在につながるスポーツイベントやキャンプ誘致、「ホストタウン交流」の推進
- ・障がい者スポーツの強化拠点化、キャンプ地誘致を目指した受け入れ環境整備の促進

○県産品の生産拡大、ブランド化の推進

- ・「白鵬85の3」や「元花江」など高能力種雄牛の活用、繁殖雌牛の増頭や和子牛の生産拡大
- ・梨「新甘泉」、柿「輝太郎」、ながいも「ねばりっこ」、芝「グリーンバードJ」、米「星空舞」、いちご「とっておき」など、県開発の品種の導入推進
- ・高付加価値製品の生産・普及・販路拡大、スマート林業の導入等による生産性・収益性の向上
- ・全国トップクラスの高度衛生管理市場の整備による、安心・安全の水産物のブランド化

○SDGsのゴール達成に向けた環境課題への対応

- ・マイカップ・マイボトル運動やリユース食器使用など、脱プラスチックの取組の推進
- ・食品の生産から消費等に至るまでの各段階に関わる様々な主体と連携した、食品ロスの削減
- ・高い省エネ性能を持つ住宅の普及による省エネ化及びCO2の削減の推進
- ・星空保全地域や鳥取砂丘をはじめとする各地の美しい星空の保全及び地域振興への活用促進

主なKPI (基本目標を除く)

項目	策定時	目標
鳥取砂丘コナン空港搭乗者数	411,804人 (H30年度)	440,000人 (R6年度)
大規模スポーツ大会及びキャンプ誘致件数	5件 (H30年度)	35件 (R6年度)
和牛繁殖雌牛頭数	3,754頭 (H30年度)	5,000頭 (R6年度)
「星空舞」栽培面積	5ha (H30年)	3,000ha (R5年)
1人1日あたりのゴミ排出量(家庭部門)	1050g/日・人 (H29年度)	965g/日・人 (R5年度)

## 【基本方針2】人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む 鳥取+住む

### 〔現状・課題〕

- ✓ 「子育て王国とっとり」建国以降、小児医療費助成や保育料の無償化など、子育て環境づくりを推進してきたが、少子化の進行には歯止めがかからず（全国的な傾向）
  - ✓ 若者の県外転出が止まっておらず、今後の地域を支える人材の確保が課題に
  - ✓ 人生100年時代に向けた健康寿命の延伸、地域における一人ひとりの役割が重要に
  - ✓ 人口減少に伴い、地域内の経済縮小や空き家・空き地の増加などまちの賑わいが徐々に失われ、公共交通機関の縮小や買い物が不便に
  - ✓ 女性、高齢者、障がい者、外国人など、多様な人材が活躍できる環境づくり
- ⇒ 子育て支援の更なる充実により将来を担う子どもを地域で支えるとともに、子どもたちのふるさとを愛する心を育て、住み慣れた地域で元気に暮らし続け、多様な人が活躍し、輝ける地域づくりが重要

### (1) 計画期間後の目指す姿

- ◇ 希望を叶える出会いの機会充実、地域で安心して出産・子育てできる環境の整備
- ◇ 地域のニーズに応える学校づくりの推進、将来の地域を支える人材の育成
- ◇ 多様な主体が地域で活躍する共生社会の実現
- ◇ 人口減少に伴う地域課題の解決に向けた取組の推進
- ◇ 健康づくりが根付き、県民が元気に地域で生活できる環境の整備
- ◇ 住み慣れた地域で暮らし続けるための支え愛による共助の推進

### (2) 主な取組・施策

#### ○安心の出産・子育てを応援

- ・高校生通学費助成・産後ケア無償化など、経済的・身体的・精神的負担の軽減
- ・児童相談所の体制の強化とともに、「市町村子ども家庭総合支援拠点」の設置を促進

#### ○将来の地域を支える人材の育成

- ・プログラミング的思考や情報活用能力の育成に向けたICT活用教育の推進等、学びの質の向上
- ・ふるさと鳥取県に誇りと愛着を持ち、郷土を支える人材に育つようふるさとキャリア教育を充実

#### ○多様な主体が輝く地域づくり

- ・多様な主体と連携したSDGsの理念の普及やネットワーク化の推進
- ・共同作業場の運営による受注促進等による工賃向上、福祉的就労から一般就労への移行の推進
- ・外国人材の活躍に向けた企業及び就労者への支援により、円滑な就労及び共生社会の実現を推進

#### ○SDGsの理念を踏まえた持続可能な地域づくり

- ・地域のニーズに則した多様な交通サービスの展開や使いやすいサービスの提供など、生活交通の再構築及びドライバー等の担い手確保の取組を推進
- ・中山間地域におけるIT・コンテンツ関連の企業等による「小規模ラボ」の開設、中山間地域のコミュニティビジネスの拡大の促進

#### ○健康寿命の延伸

- ・効果的な認知症予防やがん対策、地域住民が健康づくりを実践しやすい環境の整備促進

### 主なKPI (基本目標を除く)

項目	策定時	目標
市町村子ども家庭総合支援拠点の設置 市町村数	11市町 (R1年度)	19市町村 (R4年度)
英検準2級程度以上の英語力を有する 高校3年生の割合	33.3% (H30年度)	55% (R6年度)
県外中学校から鳥取県立高校に進学した 生徒の人数	45人 (R1年度)	95人 (R6年度)
SDGsパートナー参画件数	—	300件 (R6年度)
とっとり方式認知症予防プログラムの 実施市町村数	0市町村 (H30年度)	19市町村 (R6年度)

**【基本方針3】 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ リズム 鳥取+rhythm**

**〔現状・課題〕**

- ✓ 豊かな自然環境や子育て環境の整備等により、移住者は増加したが、若者の県外流出は止まらず
- ✓ 積極的な企業誘致や成長産業分野の育成等により、製造品出荷額等は着実に回復・増加
- ✓ 生産年齢人口の減少により、人手不足が深刻化
- ✓ 人口減少に伴い、空き地・空き家が増加し地域経済が縮小
- ✓ 甚大な被害をもたらす大規模な自然災害が全国的に相次ぐ

⇒ グローバル化の急速な進展に対応した競争力の強化や産業の成長、企業の生産性向上に向けた県内企業へのAI・IoT等先端技術導入、人材確保の推進、持続可能な社会づくりに向けたインフラ整備や暮らしやすいまちづくりの推進が重要

**(1) 計画期間後の目指す姿**

- ◇ 子育て・生活環境の充実により、移住者が増加し、若者のUターンが増加
- ◇ 関係人口が増加し、地域づくりへ積極的に参加
- ◇ 先端技術導入や円滑な事業承継、人材育成等による生産性向上・人材不足対応の進展
- ◇ 自由貿易の拡大による海外需要の獲得
- ◇ 空き家・空き店舗等の利活用やアート・文化によるまちづくりの推進
- ◇ 高速道路など交通網や港湾等、将来へつなげるインフラ整備の推進

**(2) 主な取組・施策**

**○移住・定住の推進、関係人口の拡大**

- ・ふるさとキャリア教育やアプリを通じた情報発信等を通じて、県内就職やとっとり暮らしの魅力を発信し、若者の地元就職・IJUターンを促進
- ・都市圏在住者・企業が地域に関わることができる受入体制の整備や関係案内所（人）の設置等により、地域と多様に関わる関係人口を拡大
- ・大企業等のビジネス人材の県内企業の経営課題解決への参加支援による、副業・兼業の推進

**○次世代産業の成長による県経済の持続的発展と商圏拡大**

- ・Society5.0の実現に向けた、最先端ICT・IoT・5G等を活用した新商品や新システムサービス等の開発支援によるイノベーションの創出
- ・自由貿易の広がりを踏まえ、貿易支援機関によるサポート等を通じた県内企業の海外需要獲得を推進
- ・需要が拡大する地域を中心にインバウンド施策と連携した販路拡大を展開

**○戦略的な産業人材の育成・確保、働きやすい職場づくり**

- ・プロフェッショナル人材戦略拠点と県立ハローワークとの連携による、都市部を中心とした県外ビジネス人材のIJUターン就職を推進
- ・将来が見込まれる分野への就業に直結する職業教育機会の充実により若者等の県内での養成・就業を促進
- ・関係機関と連携し、情報発信やマッチング機会の創出による就職氷河期世代の就労を促進

**○暮らしやすく元気になるまちづくり、持続可能なインフラ整備**

- ・Society5.0の実現に向けた、情報通信基盤（光ファイバーや5Gなど）の整備及び農林水産業を含めた県内産業や医療、交通、防災をはじめとした県民生活に必要な公共サービスへの活用の推進
- ・空き家や空き店舗等、遊休施設の利活用による地域全体の賑わいづくりの推進
- ・県立美術館の着実な整備とともに、誰もが文化芸術に親しめる環境づくりなどを通じたアートによるまちづくりを推進
- ・ダム放流避難・防災重点ため池・河川氾濫リスクの高い箇所等の対策など、強靱な防災基盤の構築

**主なKPI（基本目標を除く）**

項目	策定時	目標
ふるさと鳥取県応援アプリに登録をした高等学校卒業生の割合	—	100% (R6年度)
副業・兼業による人材活用を行う企業数	10社 (R1年度)	30社 (R2～R4年度)
国際取引を行う企業の割合	27.2% (H30年度)	40% (R6年度)
男女共同参画推進企業認定数	754社 (H30年度)	1,100社 (R6年度)
空き家・空き店舗利活用のための年間マッチング件数	164件 (H30年度)	200件 (R6年度)
5G特定基地局の設置状況	—	50箇所 (R6年度)